

令和4年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(原子力防災担当)	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和55年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(総括担当)	野口 康成		
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定							
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第1号イ			<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(令和4年6月) 原子力災害対策指針(令和4年7月)			
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	エネルギー対策			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	原子力災害対策重点区域において、原子力災害から地域住民の安全を確保するために地方公共団体が講じる防災対策に対して所要の支援を行う。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	原子力発電施設等の立地道府県等が行う以下の事業に要する経費を定額交付。 ・緊急時連絡網整備事業：国、道府県及び市町村を結ぶ専用の緊急時通信回線等の整備、維持管理 ・防災活動資機材等整備事業：防護服、放射線測定器及び安定ヨウ素剤等の防災資機材の整備、維持管理 ・緊急時対策調査・普及等事業：防災業務関係者の知識習得等のための講習会の開催、防災訓練の実施等 ・緊急事態応急対策等拠点施設整備事業：原子力災害対策特別措置法第12条に基づく緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)の整備(移転、放射線防護対策)、維持管理 ・緊急時避難円滑化事業：交通誘導対策、避難経路改善、避難円滑化課題調査等							
<b>実施方法</b>	交付							
<b>予算額・執行額(単位：百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	12,363	11,673	8,792	9,502	16,084	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	470	770	1,175	475	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 770	▲ 1,175	▲ 475	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	12,063	11,268	9,492	9,977	16,084	
	執行額	11,219	10,338	8,871	-	-		
	執行率(%)	93%	92%	93%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	89%	101%	-	-		
	<b>令和4・5年度予算内訳(単位：百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
原子力施設等防災対策等交付金		9,502	16,084	重要政策推進枠:4,353				
計		9,502	16,084					
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	原子力災害対策重点区域において、原子力災害から地域住民の安全を確保するために地方公共団体が講じる防災対策に対して所要の支援を行う。							
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	地方公共団体の原子力防災対策が整備される。	対象道府県に交付金を交付する。	活動実績 道府県	24	24	24	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/対象道府県の数	単位当たりコスト	百万円	467	431	370	416	
		計算式	執行額/24道府県数		11219/24	10338/24	8871/24	9977/24
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	オフサイトセンターが令和元年度に定められた法令基準を満たすような適切な支援を行う。(猶予期間は5年)	成果実績	件数	17	17	18	-	-
		目標値	件数	23	23	23	23	-
		達成度	%	73	73	78	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	改正後の法定基準を満たしたオフサイトセンターの数							

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	原子力災害体制を整備することを通じて各立地道府県等が適切な地域防災計画を策定できるよう適切な支援を行う。	地域防災計画を策定している市町村の数(福島県内を除く。)		件数	122	122	122	-	-
		件数	122	122	122	122	-	-	
		%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	各市町村の地域防災計画の策定状況								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
原子力防災体制を整備することを通じて、各立地市町村等が適切な避難計画を策定できるよう適切な支援を行う。	避難計画を策定している市町村の数(福島県内を除く)	市町村		111	111	113	-	-	
		市町村	122	122	122	122	-	-	
		%	91	91	93	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	各市町村の避難計画の策定状況								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
政策評価、 新経済・ 財政再生 との関係	政策	8. 原子力防災							
	政策評価	政策評価書URL	<a href="https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-21.pdf">https://www8.cao.go.jp/hyouka/r3bunseki/r3bunseki-21.pdf</a>						
	施策	該当箇所	P1及びP2						
	取組事項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
		該当箇所	-						
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力防災に関する計画を作成・実施する責務を有する地方公共団体が講じる防災対策は重要であり、また、地方公共団体からも国が支援するよう要望が上がっている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法の趣旨を踏まえ、国は地方公共団体が行う原子力災害予防対策に対し、国は支援を行う必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法に基づき、原子力防災に関する計画を作成・実施する責務を有する地方公共団体における原子力防災対策の充実・強化のために、優先して実施する必要がある。						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性の確保には努めているが、結果として一者応札、一者応募となった場合や、対応できる業者が限られる原子力防災市場の特殊性から、代替する業者がおらず、競争性のない随意契約となった場合がある。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	原子力防災対策の充実・強化は、原子力災害対策特別措置法等においても明記されていることから、本補助事業に係る国による資金面での支援は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個々の契約に当たっては、競争入札等に付することにより妥当な水準を保っている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	大多数の交付先の支出に競争入札が活用されている。						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付規則で定められたものに限定されている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付先道府県において、競争入札が多く活用されている。							
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	立地道府県等が主体となって実施することになっており、他の手段・方法はない。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国が主体となって実施する原子力総合防災訓練及び地域ごとに実施される防災訓練の場等で活用されている。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	<p>一般会計である「原子力防災対策事業」は、緊急性が認められる地域における放射線防護対策を実施するものであり、本交付金においては対策実施済施設の維持費を対象とする形で役割分担がなされている。</p> <p>「原子力災害時避難円滑化モデル実証事業」は避難方法の改善についてモデルとなる経路を数例選定し、対策を講じて実証等を行うとともに、構築した避難モデルの実証成果を普及・共有を進め、安全かつ迅速な避難等の実現を図るものである。また、本交付金においては、「原子力災害時避難円滑化モデル実証事業」の実証結果等を踏まえ避難円滑化の効果が認められたものを他地域に展開して実施するものであるため、役割分担がなされている。</p>
	事業番号				事業名	
	2022	府	21	0064	原子力災害対策事業	
	2022	府	21	0068	原子力災害時避難円滑化モデル実証事業	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、原子力事故における災害対策のための施策であり、重要かつ必要性が高い事業である。事業執行に当たっては、競争入札を前提とした規定によって実施している他、少額或いは事業の特殊性による随契を行う場合であっても、複数見積もり、適正な予定価格の設定を行うようにしている。				
	改善の方向性	原子力災害対策という事業の特殊性から、取り扱う事業者数が必ずしも多くなく、結果的に一者応札となる場合があるものの、公告の掲載に留めることなく、当該事業が実施可能と思われる事業者へ、公告に関する情報の提供を行う。				
<b>外部有識者の所見</b>						
点検対象外						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
現状通り	専門性の高い分野の入札に関しては、参入可能な事業者の事前調査及び参入要件の緩和を検討するなど、引き続き一者応札の是正に努めること。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
現状通り	引き続き、入札案件の積極的な情報提供を継続するとともに、事業の計画的かつ適正な予算執行に向け検討していく。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成23年度	-					
平成24年度	-					
平成25年度	内閣府0013					
平成26年度	内閣府0015					
平成27年度	内閣府0057					
平成28年度	内閣府0050					
平成29年度	内閣府0050					
平成30年度	内閣府0051					
令和元年度	内閣府	-	0058			
令和2年度	内閣府		0057			
令和3年度	2021	府	20	0069		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府  
8871百万円

〔 事業全体の企画立案、執行管理 〕

定額交付

A 原発立地道府県等  
(24道府県)  
8871百万円

- 緊急時連絡網整備等事業
- 防災活動資機材等整備事業
- 緊急時対策調査・普及等事業
- 緊急事態応急対策等拠点施設整備事業
- 緊急時避難円滑化事業

補助金等交付

B 地方自治体等  
(約200ヶ所)  
842百万円

- 緊急時連絡網整備等事業
- 防災活動資機材等整備事業
- 緊急時対策調査・普及等事業
- 緊急事態応急対策等拠点施設整備事業

一般競争契約(最低価格等)

C 民間企業等  
(約400ヶ所)  
3895百万円

- 緊急時連絡網整備等事業
- 防災活動資機材等整備事業
- 緊急時対策調査・普及等事業
- 緊急事態応急対策等拠点施設整備事業

随意契約(その他)

D 民間企業等  
(約3000ヶ所)  
4050百万円

- 緊急時連絡網整備等事業
- 防災活動資機材等整備事業
- 緊急時対策調査・普及等事業
- 緊急事態応急対策等拠点施設整備事業

その他(人件費、旅費等)

E 職員等  
(約2200者)  
84百万円

- 緊急時連絡網整備等事業
- 防災活動資機材等整備事業
- 緊急時対策調査・普及等事業
- 緊急事態応急対策等拠点施設整備事業

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.鹿児島県			B.唐津市		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	緊急時連絡網整備等事業	94	事業費	防災活動資機材等整備事業	44
		防災活動資機材等整備事業	258			
		緊急時対策調査・普及事業普及等事業	905			
		緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	115			
	計		1,372	計		44
	C.株式会社千代田テクノ			D.富士通Japan株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	防災活動資機材等整備事業	90	事業費	緊急時対策調査・普及等事業	253
計		90	計		253	
E.茨城県職員						
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	4				
計		4	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県	8000020460001	緊急時連絡網等整備事業 他	1,372	補助金等交付	-	--	
2	島根県	1000020320005	緊急時連絡網等整備事業 他	975	補助金等交付	-	--	
3	新潟県	5000020150002	緊急時連絡網等整備事業 他	645	補助金等交付	-	--	
4	福井県	4000020180009	緊急時連絡網等整備事業 他	639	補助金等交付	-	--	
5	愛媛県	1000020380008	緊急時連絡網等整備事業 他	523	補助金等交付	-	--	
6	福島県	7000020070009	緊急時連絡網等整備事業 他	502	補助金等交付	-	--	
7	茨城県	2000020080004	緊急時連絡網等整備事業 他	483	補助金等交付	-	--	
8	静岡県	7000020220001	緊急時連絡網等整備事業 他	451	補助金等交付	-	--	
9	青森県	2000020020001	緊急時連絡網等整備事業 他	422	補助金等交付	-	--	
10	北海道	7000020010006	緊急時連絡網等整備事業 他	409	補助金等交付	-	--	

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	唐津市	3000020412023	屋内退避施設管理費	44	補助金等交付	-	-	
2	公益財団法人原子力 安全技術センター	6010005018634	六ヶ所オフサイトセンター維持 管理	23	補助金等交付	-	-	
3	東通村	8000020024244	東通オフサイトセンター維持 管理	23	補助金等交付	-	-	
4	日本赤十字社	6010405002452	原子力災害拠点病院等施設 整備補助金	23	補助金等交付	-	-	
5	薩摩川内市	1000020462152	屋内退避施設等維持管理	20	補助金等交付	-	-	
6	石巻市	1000020042021	放射線防護対策施設及び 資機材等の維持管理	18	補助金等交付	-	-	
7	おおい町	2000020184837	補助金:放射線防護屋内退 避施設維持管理費	14	補助金等交付	-	-	
8	女川町	7000020045811	放射線防護対策施設及び 資機材等の維持管理	14	補助金等交付	-	-	
9	社会福祉法人恩賜財 団済生会支部鹿児島 県済生会	3010405001696	被ばく医療対策施設運営補 助金	12	補助金等交付	-	-	
10	社会福祉法人親和会	9340005003534	屋内退避施設等維持管理	12	補助金等交付	-	-	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社千代田テク ノル	7010001004851	サーベイメータ等点検校正	90	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
2	株式会社橋口組	5340001008648	原子力防災センター浸水対 策改修工事	88	一般競争契約 (最低価格)	7	98%	-
3	株式会社千代田テク ノル	7010001004851	サーベイメーター及びデジ タル式警報線量計の保守 点検委託	81	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	-
4	和幸電通株式会社	4280001000810	統合原子力防災ネットワ ーク機器借上料	79	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
5	NECキャピタルソ リューション株式会社	8010401021784	統合原子力防災ネットワ ーク機器借上料	68	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-
6	株式会社阿部建設	8110001017099	柏崎刈羽原子力防災セン ター資機材倉庫建築工事	60	指名競争契約 (最低価格)	8	97%	-
7	株式会社エネルギー ア・コミュニケーション ズ	2240001006697	簡易型電子線量計専用回 線調達	59	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
8	富士通リース株式会 社	2010001128507	統合原子力防災ネットワ ーク機器借上料	53	一般競争契約 (最低価格)	1	93%	-
9	株式会社日立プラ ントサービス	5013301030602	島根県原子力防災センター 及び島根県出雲庁舎放射 線防護対策施設	52	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
10	東日本電信電話株式 会社	8011101028104	統合原子力防災ネットワ ークシステム整備・点検業務	51	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通Japan株式会社	5010001006767	鹿児島県原子力災害時住民避難支援・円滑化システム開発	253	随意契約 (その他)	-	--	
2	応用光研工業株式会社	5013101000061	既存可搬型モニタリングポスト更新業務	159	随意契約 (企画競争)	-	--	
3	富士通Japan株式会社	5010001006767	鹿児島県原子力災害時住民避難支援・円滑化システム開発	104	随意契約 (その他)	-	--	
4	大島電気株式会社	3110001020900	無停電電源装置更新工事	88	随意契約 (その他)	-	--	
5	富士通リース株式会社	2010001128507	統合原子力防災ネットワーク通信機器等賃貸借等	83	随意契約 (その他)	-	--	
6	応用光研工業株式会社	5013101000061	大気モニタ及びヨウ素サンブラ調達業務	68	随意契約 (企画競争)	-	--	
7	富士テレコム株式会社	6011401007346	鹿児島県原子力災害時住民避難支援・円滑化システム開発支援	67	随意契約 (その他)	-	--	
8	富士通Japan株式会社	5010001006767	鹿児島県原子力災害時住民避難支援・円滑化システム開発	55	随意契約 (その他)	-	--	
9	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	ドローンオペレーションの強化事業	44	随意契約 (企画競争)	-	--	
10	株式会社構造計画研究所	7011201001655	車両配車システムの機能設計・開発業務委託	42	随意契約 (その他)	-	--	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	茨城県職員	-	会計年度任用職員人件費	4	その他	-	--	
2	日本郵便株式会社	1010001112577	通信運搬費(郵便)	4	その他	-	--	
3	島根県職員	-	会計年度任用職員人件費	3	その他	-	--	
4	島根県職員	-	会計年度任用職員人件費	3	その他	-	--	
5	茨城県職員	-	会計年度任用職員人件費	3	その他	-	--	
6	島根県職員	-	会計年度任用職員人件費	2	その他	-	--	
7	北海道職員	-	会計年度任用職員人件費	2	その他	-	--	
8	福島県職員	-	会計年度任用職員人件費	2	その他	-	--	
9	伊方町	2000020384429	原子力防災車両経費負担金	2	その他	-	--	
10	福井県職員	-	会計年度任用職員人件費	2	その他	-	--	